

地域住民による外国人受入制度の選好：外国人人口規模と外国人就労分野の違いから

Preferences of Local Residents Toward Migration Policies:
The Impact of Population Size and Employment Sectors of Foreigners

荒木康充（宇都宮大学地域創生科学研究科/JICA）

Yasumichi ARAKI (Graduate School of Regional Development and Creativity,
Utsunomiya University/JICA)

松尾昌樹（宇都宮大学）

Masaki MATSUO (Utsunomiya University)

キーワード：外国人受入、排外意識、コンジョイント実験

1. 研究背景・目的

日本の生産年齢人口が減少する中、外国人材の活躍が期待されており、外国人労働人口は 2023 年 10 月時点で 204 万人を超えた。現在及び将来の産業を支えるためには、外国人材の定着・定住が大きな課題であり、日本政府は地域国際化推進の柱として「互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築き、地域社会の構成員として共に生きる」という「多文化共生」のコンセプトを提示し、外国人材が地域社会に浸透することを期待している。一方、外国人の増加に伴い受入社会が彼らを脅威と感ずることで、排外意識が高まるという指摘もある（永吉、2008）。これまでアンケート調査を通じて、外国人に対する受入社会の意識調査が行われてきたが、そこでは外国人受入への「賛成」「反対」あるいは排外意識と関連するような質問項目が使用され、外国人への寛容さが評価されることが多かった。しかし実社会に即して考えれば、外国人に対する意見は労働市場での競合関係や文化摩擦等、多様な要素から構成され、それらの要因にも重要度の違いが存在すると考えられる。独立した質問への「賛成」「反対」を基に外国人に対する意識を推定する方法では、受入社会の多様な意見や各項目への重要度の違いを分析することは難しい。このような問題に対応するため、本研究ではコンジョイント実験を実施し、外国人受入制度を構成する各項目の重要度を推定した。なお、先行研究では、外国人割合が増加すると受入社会において排外意識が高まるとの指摘がある一方で、外国人が集住する地区では、住居と工場の往復が主な生活様式となり、地域住民との接触機会が限定されることで、外国人の存在が不可視化される（梶田ほか、2005）ことが知られている。こうした先行研究の知見を踏まえ、対象地域における外国人の割合や就労分野の違いに基づき地域住民の外国人受入制度への意識の違いを推定した。

2. 研究方法

調査方法は、2022 年 11 月末から 2023 年 1 月初旬まで、外国人の人口規模が多い大都市圏（上位 6 県：東京都、愛知県、大阪府、神奈川県、埼玉県、千葉県）及び栃木県の日本国籍者を対象にオンラインでサーベイ調査を実施した。栃木県の在留外国人割合は 2.35%（2022 年）であり、全国平均 2.37% と同水準であることから大都市圏の都府県と比較するのに適切な対象となる。サンプルサイズはそれぞれ 492、442 である。サーベイ調査に組み込まれたコンジョイント実験では、外国人受入制度として、9 つの属性（年齢、帯同家族、滞在期間、教育水準、国籍、人数、職業、宗教、居住地）に対し、制限の「あり」「なし」の 2 水準からなるプロファイルを設定した。同コンジョイント実験により、外国人受入制度を構成する多様な要素への賛否とその重要度の違いを推定する。先行研究では、地域社会における外国人割合

が地域住民の排外意識形成に正の効果を持つと指摘されることがある。また外国人割合だけではなく、外国人の就労状況、たとえばコンビニなどで可視的な産業に多く就労する場合と工場など外部との接触機会が少ない産業に多く就労する場合には、当該社会における外国人の認知度・接触度が異なるため、排外意識の形成に影響を与えることが想定される。これらを検証するため、収集したサーベイ調査データに対象都府県の外国人人口比率と産業別外国人就労人口比率を組み合わせた。このデータセットを用いて、あるべき外国人受入制度の選択を従属変数、上記9項目の属性を説明変数とし、都府県ダミー及び各都府県の外国人人口比率、産業別外国人就労人口比率を説明変数との交差項とする回帰分析を実施した。

3. 結果・考察

大都市圏と栃木県を比較すると、栃木県では多くの外国人受入制度の項目で大都市圏よりも負の効果を示し、外国人受入に対し寛容さを持つことが明らかとなった。特に外国人に対する排外意識と密接に関係すると考えられる「外国人の居住地制限」が「あり」に設定されると、当該制度が選択される可能性が3%低下することが確認された。この原因が栃木県の外国人人口比率が小さいことにあるのか確認するため、各都府県の外国人人口比率を外国人受入制度の9項目全てに交差項として投入した結果、外国人人口比率が小さいほど「あり」に設定された「外国人の居住地制限」の効果は、負に移行することが確認されたが、統計的に有意な効果は確認されなかった。

次に対象都府県の産業別外国人就労人口比率を参照し、「卸売業、小売業」と「宿泊業・飲食サービス業」に従事する割合を合算して「可視化されている外国人労働割合」変数を作成し、この変数と外国人受入制度の9項目との交差項を投入した。「可視化」が高い東京都や神奈川県では、「居住地制限」の選択に効果を持たないが、「可視化」が低い愛知県と栃木県では「居住地制限」が負の効果を持つことが確認された（それぞれ-8.5%と-3.3%）。上記の分析結果から、外国人人口規模にかかわらず、小売業や飲食業などサービス業に従事する外国人割合が低い場合、外国人が不可視化され受入社会が彼らと接触する機会が低下するため、「居住地制限」しない制度が支持される傾向にあると考えられる。今回の調査では、外国人と地域住民の共生の在り方に関連する「居住地制限」の選好は、外国人の可視化／不可視化の違いで説明できることが明らかとなった。

参考文献

- 永吉希久子 (2008) 「排外意識に対する接触と脅威認知の効果—JGSS-2003 の分析から」『日本版 General Social Survey 研究論文集』第7号、259-270 頁
- 永吉希久子 (2017) 「日本の排外意識に関する研究動向と今後の展開可能性」『東北大学文学研究科研究年報』第66号、89-110 頁
- 大岡栄美 (2011) 「社会関係資本と外国人に対する寛容さに関する研究—JGSS-2008 の分析から」『日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集』第11号、129-141 頁
- 梶田孝道・丹野清人・樋口直人 (2005) 『顔の見えない定住化—日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』名古屋大学出版会
- Troels Fage Hedegaard, Christian Albrekt Larsen (2022), Who can become a full member of the club? — Results from a conjoint survey experiment on public attitudes about the naturalisation of non - EU migrants in Germany, the Netherlands, Sweden and Denmark, *Scandinavian Political Studies*, 45, pp. 433-455.